



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日
上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋 TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	632,418	△6.2	8,441	9.1	10,668	12.5	6,763	81.6
22年12月期	674,159	△1.8	7,735	22.8	9,480	15.3	3,724	—

(注) 包括利益 23年12月期 6,732百万円 (77.2%) 22年12月期 3,799百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	49.30	—	2.7	2.4	1.3
22年12月期	26.70	—	1.5	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	447,765	251,307	56.0	1,827.25
22年12月期	448,592	246,846	55.0	1,798.16

(参考) 自己資本 23年12月期 250,670百万円 22年12月期 246,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	8,715	△12,107	△3,811	102,372
22年12月期	35,186	△13,011	△8,171	109,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,787	74.9	1.1
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,743	40.6	1.1
24年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.2	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	717,000	13.4	12,000	42.2	13,100	22.8	7,000	3.5	51.03

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び26ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	151,079,972 株	22年12月期	151,079,972 株
---------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

23年12月期	13,895,071 株	22年12月期	13,895,647 株
---------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	137,184,507 株	22年12月期	139,504,341 株
---------	---------------	---------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、62ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	510,905	△9.4	8,655	12.3	11,431	10.8	4,691	△19.5
22年12月期	563,714	△3.3	7,706	11.6	10,320	△2.6	5,828	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	34.20	—
22年12月期	41.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	440,151	249,642	249,642	249,642	56.7	1,819.75	1,819.75	
22年12月期	457,894	247,691	247,691	247,691	54.1	1,805.54	1,805.54	

(参考) 自己資本 23年12月期 249,642百万円 22年12月期 247,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ「2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 25
(8) 表示方法の変更	P. 25
(9) 追加情報	P. 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 66
(1) 貸借対照表	P. 66
(2) 損益計算書	P. 69
(3) 株主資本等変動計算書	P. 70
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 73
(5) 重要な会計方針	P. 73
(6) 会計処理方法の変更	P. 76
(7) 追加情報	P. 76
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 76
6. その他	P. 85

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力不足、円高や欧州の債務危機、10月にタイで発生した洪水による生産への影響等、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス事業会社グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画(2011年～2013年)」において定めた

①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

②キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス(独自の強み)やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”をキーワードに、キヤノン以外の商品/サービス事業の拡大や海外市場への進出等、新たな事業領域への展開を図る。

の3つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めました。

しかしながら、当社グループにおきましても、震災やタイで発生した洪水による商品供給不足の発生や需要の冷え込み等が業績面に多大な影響を及ぼし、連結売上高は6,324億18百万円(前年同期比6.2%減)と、前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面につきましては、高付加価値製品の拡販による売上総利益率の改善と広告宣伝費、販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減により、連結営業利益は84億41百万円(前年同期比9.1%増)、連結経常利益は106億68百万円(前年同期比12.5%増)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、(株)エルクコーポレーションや昭和情報機器(株)の連結子会社化に伴う負のれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、連結当期純利益は67億63百万円(前年同期比81.6%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については、「4. 連結財務諸表(10) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、震災の影響等により、出荷台数は前年同期に比べ減少したものとされます。当社も、上期は震災による商品供給不足に苦しみましたが、商品供給の回復に伴い、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に積極的な拡販に注力し、下期では、前年同期を上回る出荷台数を達成しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品に加え、オセ社(オランダ)の業務用プリンターの販売活動を推進しました。しかしながら、上期における減収分を吸収するに至らず、売上は前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もあり需要が低迷し、出荷台数は前年同期に比べ減少したものとされます。当社は、モノクロ機ではA3機「Satera LBP8630/8610」を中心とした特定業務用途の拡大、カラー機ではA3機「Satera LBP5900SE」を中心とした大型商談の獲得がそれぞれ牽引役となり出荷台数を伸ばしたものの、低価格のA4機の構成比が拡大したことにより、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も、お客さまの経費削減や節電対策の影響により減少しました。

なお、当社は、高画質な写真出力と高精細な文字印刷を高い生産性で実現する業務用インクジェットプリンター“DreamLabo 5000”をリテイルフォト業界向けに市場投入し、業務用フォトプリンター市場に本格参入することを2月に発表しております。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役として、CAD(コンピューター支援設計)やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。

ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数を拡大したほか、オンライン

パブリッシングシステム等、大手・中堅企業向けのサービスを開始しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、上期に震災の影響によるオフィスMFPの商品供給不足及びレーザープリンターの需要低迷に見舞われました。新規顧客の開拓を含め活発な販売活動を展開した結果、業績は急速に回復いたしました。上期における商品不足、需要低迷の影響による減収分をカバーするには至らず、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,251億36百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は34億88百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、一部に復調の兆しも表れましたが、震災の影響や急激な円高の進行等により、企業のIT投資の抑制や先送りの傾向が継続し、全体として厳しい事業環境となりました。

SIサービス事業

SI(システムインテグレーション)サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。個別システムの開発においては、金融機関向け、流通・サービス業向けが堅調で前年同期並みに推移したものの、製品組込みソフトウェアの開発が引き続き厳しく推移したこと等により、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、前年同期の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は微増で推移しました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当連結会計年度は、セキュリティソリューションビジネス等が堅調に推移したものの、ERP(統合基幹システム)、マイグレーション(基幹システムの更新)等のソリューション案件が減少した結果、売上は前年同期を下回りました。

基盤・アウトソーシング事業

基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当連結会計年度は、ネットワーク・ストレージ等の基盤系構築サービスや保守サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

ITプロダクト事業

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、ビジネスPC市場が厳しい状況で推移したことや、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,244億72百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント損失30億72百万円(前年同期は36億97百万円のセグメント損失)となりました。

(コンシューマイメージング)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、震災やタイで発生した洪水の影響により商品供給が減少し、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われ。当社は、7月以降は震災の影響による商品供給の遅れを解消し売上は回復基調にありましたが、洪水の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、メーカー別シェアでは、3月発売の「EOS Kiss X5」を中心に拡販を行い、No.1を継続しました。一方、交換レンズに関しては、カメラ本体の出荷台数の減少に伴い、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、年初より市況が前年同期を下回る水準で推移したことに加え、震災やタイで発生した洪水の影響もあり、出荷台数は前年同期を大幅に下回る結果になったものと思われ。当社は、9月に発売した超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」が好調に推移し、また12月に発売した「PowerShot S100」は高単価ながら高画質、高品位で好評を博し、単価下落の歯止めとなりました。しかしながら、震災や洪水の影響は避けられず、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要の増加等により出荷台数は前年同期並みとなったものと思われ。当社は、高性能CMOSセンサー「HD CMOS PRO」を搭載した「iVHS HF M43/41」を中心に、高画質の訴求や新規需要の開拓に努めましたが、震災や洪水の影響による台数減と市場の単価下落傾向により、売上は前年同期を下回りました。

なお、当社は、高画質な映像表現を実現する“CINEMA EOS SYSTEM”を市場に投入することにより、映像制作市場に本格参入することを11月に発表しております。

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要やビジネス需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、前年同期発売の「PIXUS MG6130」の拡販に注力するとともに、ビジネス向けのラインアップ拡充により、9月までは出荷台数は増加基調で推移しました。9月に発売した「PIXUS MG6230」が好評を博しましたが、洪水の影響で商品供給が減少したことにより、本体の売上は大幅に減少しました。一方、消耗品の売上は、年末需要期の出荷が好調であったため、順調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,795億3百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は83億87百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(産業機器)

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカーの設備投資が慎重になるなか、一部分野での堅調な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が継続しました。一方、眼科機器の出荷台数は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、(株)エルクコーポレーションが6月15日付で連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

放送・映像機器は、放送局における放送機材に対する設備投資が回復し、特に情報カメラ等に対する設備投資が好調に推移したため、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は296億10百万円（前年同期比121.7%増）、セグメント損失2億45百万円（前年同期は2億45百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成24年度を展望しますと、わが国の経済は、長引く円高や欧州の債務危機等による世界経済の減速等の下振れリスクはあるものの、生産の回復や震災からの復興需要等を背景に、回復基調で推移していくものと思われます。当社グループの経営環境におきましても、景気の先行き不安に発する設備投資の抑制や先送り等の懸念もありますが、商品供給の回復による販売活動の活性化や個人消費の堅調な動き等の兆しも見られます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFPは、ソリューション提案を通じ、「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」を中心に積極的に拡販し、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクション機器の分野では、前年にグループ入りした日本オセ(株)や昭和情報機器(株)との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製等の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策を通じ、オフィスMFPは業界の伸びを上回る出荷台数を達成し、増収を目指します。レーザープリンターは、カートリッジを含め前年を上回る売上で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要により、堅調な売上の伸びを見込んでいます。

一方、保守サービスは、保守単価の下落の継続により厳しい状況が続くものの、オフィスのプリント需要の着実な回復や市場稼働台数の増加により、減収幅は徐々に縮小していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、既存システムの更新やクラウド等の業務生産性の向上を目的とした投資により、緩やかに成長するものと思われます。

当社グループでは、SIサービス事業は、個別システム開発における金融機関向けを中心とした受注・売上の伸長、製品組込みソフトウェア開発の回復により、売上は前年を上回るものと見込んでおります。ソリューション事業は、セキュリティ・エンジニアリング・ドキュメント領域のソリューションが前年を上回る売上を見込んでおります。基盤・アウトソーシング事業は、事業継続計画等によるITインフラの見直し、クラウドサービスやシステム運用サービスの拡大により、前年を上回る売上を見込んでおります。ITプロダクト事業は、ビジネスPC市場は引き続き厳しい環境で推移すると思われませんが、新規商材の投入等により売上の増加を見込んでおります。

当社グループでは早期に収益性の改善を図るため、抜本的な構造改革を実施し、既存事業における収益力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントにおける売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(コンシューマイメージング)

各製品分野とも、安定的な商品供給と積極的な新製品投入により、一層の拡販に注力してまいります。

デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズは、ユーザー層ごとに最適なマーケティング活動やブランド強化、新製品の積極的投入を行うことにより、前年を大幅に上回る出荷台数を目指してまいります。コンパクトデジタルカメラは、高感度・高画質・高倍率等の高い光学技術の訴求による、付加価値の高い製品の販売に注力することにより、前年以上の売上を見込んでおります。

デジタルビデオカメラは、ボリュームゾーンのラインアップの充実による販売増と、高付加価値製品のプロダクトミックスによる単価アップを図り、前年を上回る売上を目指してまいります。

従来産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、本年1月1日付で当セグメントに移管しました。当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好調に推移し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。また、映像制作作用のカメラやレンズで構成する「CINEMA EOS SYSTEM」を立ち上げ、映像制作市場に本格的に参入します。

インクジェットプリンターは、本体はタイの洪水等の影響で落ち込んだ前年を上回る出荷台数を見込んでおります。消耗品は前年並みの売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(産業機器)

産業機器（輸入機器等）は、一部半導体関連メーカー等における堅調な設備投資が続き、半導体製造関連装置や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が順調に推移するため、売上は前年を上回るものと見込んでおります。また、台湾に現地法人を設立し、積極的に海外にも事業を展開してまいります。

医療機器は、（株）エルクコーポレーションとの協業による既存製品、新製品の拡販に加え、同社における調剤や滅菌機等のヘルスケア事業の拡大により、大幅な売上増を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成24年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	7,170億円
	営業利益	120億円
	経常利益	131億円
	当期純利益	70億円

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は87億15百万円（前連結会計年度は351億86百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益109億72百万円に加え、主に減価償却費153億31百万円による資金の増加と、仕入債務の減少97億81百万円、法人税等の支払65億92百万円、たな卸資産の増加21億64百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は121億7百万円（前連結会計年度は130億11百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119億76百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は38億11百万円（前連結会計年度は81億71百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払27億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済6億3百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より72億2百万円減少して、1,023億72百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	52.6	54.9	55.0	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	41.8	35.4	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	479.5	207.3	990.4	97.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円（連結配当性向40.6%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマイメージングでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成23年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.3%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,352億75百万円であり、当社全体の仕入高の66.7%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社28社（連結子会社27社及び関連会社1社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（コンシューマイメージング）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っています。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

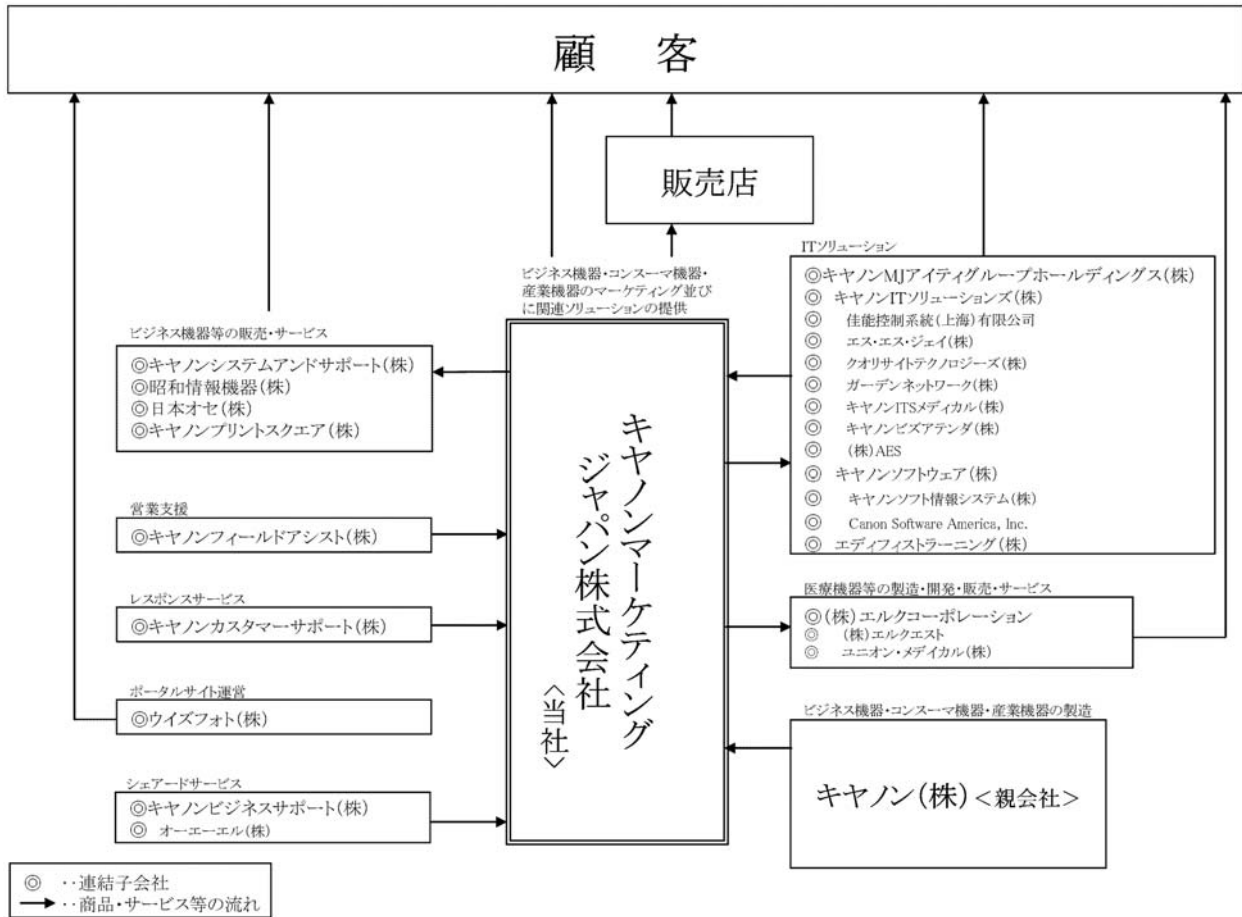
また、医療機器、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等を販売するほか、（株）エルクコーポレーションが医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアード事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成23年（2011年）より5ヵ年の「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」をスタートさせました。「長期経営構想フェーズⅡ」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを最大の目標としております。その目標達成に向け、「安心・安全で豊かな『くらし、しごと、社会』の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する」を当社グループのミッションと定め、「『顧客主語』を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。

また、その重点戦略として、①キヤノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでまいります。これらの重点戦略を推進していくことにより、当社グループは、お客さまにとって最高の価値を提供できるサービス創造企業へと成長していくことを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2012年～2014年）」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

1. キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。
2. キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
3. “Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス創造企業グループに自己変革を遂げることを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①オフィスMFP、レーザープリンターにおける市場稼働台数やドキュメントボリュームの拡大等によるドキュメントビジネスの収益力向上
- ②キヤノングループであるオセ社（オランダ）、並びに昨年当社グループ入りした日本オセ（株）、昭和情報機器（株）との相乗効果によるデジタル商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

- ①組織、要員、グループ拠点集約等の構造改革の実施による収益力の向上
- ②自社データセンターの活用やシステム運用サービスの強化等によるITアウトソーシング事業の強化・拡大
- ③キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<コンシューマイメージング>

- ①シェア・顧客満足度・ブランド力No. 1の確立
- ②映像制作市場への参入等、新規事業の強化・拡大

<産業機器>

- ①半導体・LED等の有望市場に向けたビジネス拡充
- ②（株）エルクコーポレーションとの相乗効果を活用した医療事業の積極的拡大

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,975	19,303
受取手形及び売掛金	118,886	123,027
有価証券	94,599	83,219
商品及び製品	19,005	24,701
仕掛品	※4 1,115	※4 438
原材料及び貯蔵品	410	1,193
繰延税金資産	4,930	4,410
短期貸付金	40,000	40,028
その他	7,278	5,770
貸倒引当金	△509	△215
流動資産合計	301,693	301,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,738	※2 40,233
機械装置及び運搬具(純額)	1	11
工具、器具及び備品(純額)	3,395	3,831
レンタル資産(純額)	7,073	6,963
土地	35,083	※2 36,832
リース資産(純額)	1,330	1,255
建設仮勘定	504	2,799
有形固定資産合計	※1 86,127	※1 91,928
無形固定資産		
のれん	1,429	524
ソフトウェア	21,857	19,257
リース資産	55	253
施設利用権	288	317
その他	105	82
無形固定資産合計	23,736	20,435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	※2 4,084
長期貸付金	15	30
繰延税金資産	20,874	19,020
差入保証金	8,624	7,857
その他	3,716	2,977
貸倒引当金	△329	△446
投資その他の資産合計	37,035	33,523
固定資産合計	146,899	145,886
資産合計	448,592	447,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,849	※2 100,046
短期借入金	—	※2 1,616
1年内償還予定の社債	—	1,115
リース債務	431	604
未払費用	24,389	21,469
未払法人税等	5,055	1,685
未払消費税等	2,607	2,208
賞与引当金	2,888	3,365
役員賞与引当金	55	37
製品保証引当金	803	726
受注損失引当金	※4 526	※4 255
その他	17,641	17,958
流動負債合計	157,247	151,090
固定負債		
社債	—	60
長期借入金	—	※2 564
リース債務	1,069	1,152
繰延税金負債	2,021	639
再評価に係る繰延税金負債	—	31
退職給付引当金	36,506	37,259
役員退職慰労引当金	801	906
永年勤続慰労引当金	915	918
その他	3,184	3,835
固定負債合計	44,498	45,367
負債合計	201,745	196,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	112,914	116,933
自己株式	△22,191	△22,189
株主資本合計	246,845	250,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	△61
為替換算調整勘定	△118	△133
その他の包括利益累計額合計	△165	△195
少数株主持分	166	636
純資産合計	246,846	251,307
負債純資産合計	448,592	447,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高	674,159		632,418
売上原価	446,615		409,526	
売上総利益	227,543		222,892	
販売費及び一般管理費	219,807		214,450	
営業利益	7,735		8,441	
営業外収益				
受取利息	396		332	
受取配当金	69		88	
受取保険金	597		622	
償却債権取立益	—		475	
その他	1,072		1,204	
営業外収益合計	2,135		2,722	
営業外費用				
支払利息	35		89	
その他	355		406	
営業外費用合計	391		495	
経常利益	9,480		10,668	
特別利益				
固定資産売却益	4		1	
負ののれん発生益	—		4,491	
投資有価証券売却益	211		11	
事業譲渡益	400		—	
その他	—		1	
特別利益合計	615		4,507	
特別損失				
固定資産除売却損	455		425	
減損損失	493		484	
災害による損失	—		991	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,173	
事務所移転費用	—		503	
投資有価証券評価損	45		285	
リース解約損	206		35	
ゴルフ会員権評価損	32		13	
商号変更関連費用	12		—	
その他	266		291	
特別損失合計	1,512		4,203	
税金等調整前当期純利益	8,584		10,972	
法人税、住民税及び事業税	5,096		3,234	
法人税等調整額	△325		970	
法人税等合計	4,770		4,204	
少数株主損益調整前当期純利益	—		6,767	
少数株主利益	89		3	
当期純利益	3,724		6,763	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	—	△34
包括利益	—	6,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,734
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
前期末残高	83,288	82,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による変動額	△468	—
当期変動額合計	△468	—
当期末残高	82,819	82,819
利益剰余金		
前期末残高	115,152	112,914
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の処分	△0	△1
従業員奨励福利基金	△0	—
株式交換による変動額	△3,173	—
当期変動額合計	△2,238	4,018
当期末残高	112,914	116,933
自己株式		
前期末残高	△24,758	△22,191
当期変動額		
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	2	3
株式交換による変動額	7,567	—
当期変動額合計	2,566	1
当期末残高	△22,191	△22,189
株主資本合計		
前期末残高	246,985	246,845
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	1	1
従業員奨励福利基金	△0	—
株式交換による変動額	3,925	—
当期変動額合計	△140	4,020
当期末残高	246,845	250,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△14
当期変動額合計	69	△14
当期末残高	△47	△61
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△14
当期変動額合計	△78	△14
当期末残高	△118	△133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△156	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△29
当期変動額合計	△9	△29
当期末残高	△165	△195
少数株主持分		
前期末残高	4,046	166
当期変動額		
株式交換による変動額	△3,925	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	469
当期変動額合計	△3,879	469
当期末残高	166	636
純資産合計		
前期末残高	250,875	246,846
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	3,724	6,763
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	1	1
従業員奨励福利基金	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	440
当期変動額合計	△4,028	4,460
当期末残高	246,846	251,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,584	10,972
減価償却費	13,739	15,331
減損損失	493	484
のれん償却額	904	905
負ののれん発生益	—	△4,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△326	△651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△63
受取利息及び受取配当金	△466	△420
支払利息	35	89
有形固定資産除売却損益 (△は益)	308	293
災害損失	—	991
事業譲渡損益 (△は益)	△400	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	181
売上債権の増減額 (△は増加)	6,901	4,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,926	△2,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,593	△9,781
その他	2,639	△1,356
小計	32,269	14,967
利息及び配当金の受取額	477	429
利息の支払額	△35	△89
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,474	△6,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,186	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	386	1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,488	△11,976
有形固定資産の売却による収入	645	1,600
無形固定資産の取得による支出	△5,237	△3,625
投資有価証券の取得による支出	△231	△19
投資有価証券の売却による収入	519	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △417
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	13
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,000
事業譲渡による収入	1,776	—
その他	617	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,011	△12,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△313	△603
自己株式の取得による支出	△5,002	△1
配当金の支払額	△2,791	△2,745
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	1	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△3,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,999	△7,202
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,575	※1 102,372

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンソフトウェア(株)</p> <p>キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)については、キヤノンITソリューションズ(株)による株式移転によって設立されたため、4月より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、昭和情報機器(株)、キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンソフトウェア(株)、(株)エルクコーポレーション</p> <p>ウイズフォト(株)については、新規設立されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本オセ(株)については、株式譲受により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エルクコーポレーションについては、公開買付けにより取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)エルクコーポレーションの子会社である(株)エルクエスト、ユニオン・メディカル(株)についても、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>昭和情報機器(株)については、公開買付けにより取得したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>(株)日本テクナートについては、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。 なお、(株)エルクコーポレーション、(株)エルクエスト、ユニオン・メディカル(株)については、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月決算となっております。 また、日本オセ(株)については、当連結会計年度において決算期を11月末から12月末に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	<p>④ 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は380百万円であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は35億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7億50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>(セグメント情報の事業区分の変更) 当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2億88百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14億61百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は69百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上原価は50億30百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年9月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2	60,623百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,941百万円
			※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 土地 2,136百万円 建物 512百万円 投資有価証券 163百万円 計 2,813百万円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 620百万円 短期借入金 555百万円 長期借入金 325百万円 計 1,501百万円
	3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。		3 保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社…128百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 …85百万円
※4	損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。		※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品58百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,715百万円
少数株主に係る包括利益	84
計	3,799

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69百万円
為替換算調整勘定	△83
計	△14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	1,415	10	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																				
<p>※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">93,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,575</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,975百万円	有価証券(3ヶ月以内)	93,599	現金及び現金同等物	109,575	<p>※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヵ月超)</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">83,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,303百万円	定期預金(3ヵ月超)	△131	有価証券(3ヶ月以内)	83,200	現金及び現金同等物	102,372						
現金及び預金	15,975百万円																				
有価証券(3ヶ月以内)	93,599																				
現金及び現金同等物	109,575																				
現金及び預金	19,303百万円																				
定期預金(3ヵ月超)	△131																				
有価証券(3ヶ月以内)	83,200																				
現金及び現金同等物	102,372																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社であるキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">7,567百万円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金減少額	468百万円	株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円	株式交換による自己株式減少額	7,567百万円	<p>2</p>														
株式交換による資本剰余金減少額	468百万円																				
株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円																				
株式交換による自己株式減少額	7,567百万円																				
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。</p> <p>(株)エルクコーポレーションの取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,519百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,528</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,466</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△2,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エルクコーポレーションの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>(株)エルクコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)エルクコーポレーションの取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	流動資産	11,519百万円	固定資産	5,975	流動負債	△6,528	固定負債	△4,466	少数株主持分	△212	負ののれん発生益	△2,417	(株)エルクコーポレーションの取得価額	3,870	追加取得した株式の取得価額	138	(株)エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	△3,887	差引：(株)エルクコーポレーションの取得のための支出	121
流動資産	11,519百万円																				
固定資産	5,975																				
流動負債	△6,528																				
固定負債	△4,466																				
少数株主持分	△212																				
負ののれん発生益	△2,417																				
(株)エルクコーポレーションの取得価額	3,870																				
追加取得した株式の取得価額	138																				
(株)エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	△3,887																				
差引：(株)エルクコーポレーションの取得のための支出	121																				

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																												
	<table> <tr> <td colspan="2">昭和情報機器(株)の取得</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,202</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,281</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△449</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td>△1,980</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>昭和情報機器(株)の取得価額</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>昭和情報機器(株)の現金及び 現金同等物</td> <td>△2,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：昭和情報機器(株)の取 得のための収入</td> <td>11</td> </tr> </table>	昭和情報機器(株)の取得		流動資産	7,360百万円	固定資産	1,815	流動負債	△3,202	固定負債	△1,281	少数株主持分	△449	負ののれん発生益	△1,980	既所有分	△2	段階取得に係る差益	△1	<hr/>		昭和情報機器(株)の取得価額	2,258	昭和情報機器(株)の現金及び 現金同等物	△2,269	<hr/>		差引：昭和情報機器(株)の取 得のための収入	11
昭和情報機器(株)の取得																													
流動資産	7,360百万円																												
固定資産	1,815																												
流動負債	△3,202																												
固定負債	△1,281																												
少数株主持分	△449																												
負ののれん発生益	△1,980																												
既所有分	△2																												
段階取得に係る差益	△1																												
<hr/>																													
昭和情報機器(株)の取得価額	2,258																												
昭和情報機器(株)の現金及び 現金同等物	△2,269																												
<hr/>																													
差引：昭和情報機器(株)の取 得のための収入	11																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,967</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,062 百万円 (38)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583 (22)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,646 (60)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,495 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	22	17	4	工具、器具 及び備品	8,661	6,160	2,500	ソフトウェア	283	203	79	合計	8,967	6,381	2,585	1年内	2,062 百万円 (38)	1年超	583 (22)	合計	2,646 (60)	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,495 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">477 百万円 (18)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">599 (22)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,009 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	67	55	11	工具、器具 及び備品	6,297	5,766	531	ソフトウェア	205	171	33	合計	6,570	5,993	576	1年内	477 百万円 (18)	1年超	121 (3)	合計	599 (22)	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,009 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	22	17	4																																																						
工具、器具 及び備品	8,661	6,160	2,500																																																						
ソフトウェア	283	203	79																																																						
合計	8,967	6,381	2,585																																																						
1年内	2,062 百万円 (38)																																																								
1年超	583 (22)																																																								
合計	2,646 (60)																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,495 百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	67	55	11																																																						
工具、器具 及び備品	6,297	5,766	531																																																						
ソフトウェア	205	171	33																																																						
合計	6,570	5,993	576																																																						
1年内	477 百万円 (18)																																																								
1年超	121 (3)																																																								
合計	599 (22)																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,009 百万円																																																								

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 22 <hr/> 合計 60 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いた め、受取利子込み法により算定しております。	(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 3 <hr/> 合計 22 (注) 同左
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 — <hr/> 合計 15	2 _____

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達についてはグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,975	15,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,886	118,886	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,921	97,922	1
(4) 短期貸付金	40,000	40,000	—
資産計	272,784	272,785	1
(5) 支払手形及び買掛金	102,849	102,849	—
負債計	102,849	102,849	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	616
投資組合出資金	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,975	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,886	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000	—	—	—
(2) その他	93,599	—	—	—
短期貸付金	40,000	—	—	—
合計	269,462	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については主にグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,303	19,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,027	123,027	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,792	86,791	△0
(4) 短期貸付金	40,028	40,028	—
資産計	269,151	269,151	△0
(5) 支払手形及び買掛金	100,046	100,046	—
負債計	103,403	103,392	△10
デリバティブ取引 ※	(1)	(1)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	288
投資組合出資金	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	123,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	100	—
(2) その他	83,219	9	102	—
短期貸付金	40,028	—	—	—
合計	265,579	9	202	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,115	60	—	—	—	—
長期借入金	—	284	140	110	30	—
リース債務	604	516	355	135	38	106
合計	1,720	861	495	245	68	106

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,000	1
小計	999	1,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	93,599	93,599	—
小計	93,599	93,599	—
合計	94,599	94,600	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,305	782	522
小計	1,305	782	522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,006	2,791	△784
その他	9	10	△1
小計	2,015	2,801	△785
合計	3,321	3,584	△262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	515	211	—
その他	3	—	—
合計	519	211	—

4 減損処理を行った有価証券(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

当連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券の上場株式29百万円、非上場株式15百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	100	100	0
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	83,332	83,331	△0
小計	83,332	83,331	△0
合計	83,432	83,432	△0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,317	887	429
その他	97	95	2
小計	1,415	982	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,891	2,585	△694
その他	53	58	△4
小計	1,944	2,643	△698
合計	3,359	3,625	△266

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 288百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	325	11	△193
その他	1	—	—
合計	327	11	△193

4 減損処理を行った有価証券（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

当連結会計年度において、有価証券について285百万円（その他有価証券の上場株式265百万円、非上場株式20百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△160,696百万円
② 年金資産	121,578
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△39,117
④ 未認識数理計算上の差異	32,411
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△29,549
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△36,254
⑦ 前払年金費用	251
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△36,506

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,173百万円
② 利息費用	3,472
③ 期待運用収益	△3,801
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,864
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,848
⑥ その他	1,393
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	6,222

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として184百万円を計上しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
 3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.4%~2.1%
② 期待運用収益率	1.0%~3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△173,070百万円
② 年金資産	122,048
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△51,021
④ 未認識数理計算上の差異	39,226
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△25,288
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△37,083
⑦ 前払年金費用	176
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△37,259

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,584百万円
② 利息費用	3,232
③ 期待運用収益	△3,829
④ 過去勤務債務の費用処理額	△4,261
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	4,013
⑥ その他	1,380
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	7,120

（注） 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として202百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%～2.1%
② 期待運用収益率	1.0%～3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年～14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容
昭和情報機器(株)

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社従業員 133名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株
付与日	平成15年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数
昭和情報機器(株)

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	219,000

(注) 昭和情報機器(株)は当連結会計年度末日に連結子会社となったため、未行使残のみ記載しております。

②単価情報
昭和情報機器 (株)

		平成15年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	412
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売促進費 1,388百万円	賞与引当金 1,479百万円
賞与引当金 1,255	販売促進費 1,080
未払事業税・事業所税 658	たな卸資産廃却評価損 487
繰越欠損金 481	未払事業税・事業所税 400
たな卸資産廃却評価損 333	製品保証引当金 290
製品保証引当金 321	その他 1,277
その他 863	繰延税金資産小計 5,015
繰延税金資産小計 5,303	評価性引当額 △605
評価性引当額 △366	繰延税金資産合計 4,410
繰延税金資産合計 4,936	
繰延税金負債	
その他 6百万円	
繰延税金負債合計 6	
繰延税金資産の純額 4,930	
繰延税金負債の純額 -	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 14,666百万円	退職給付引当金 13,605百万円
ソフトウェア償却超過額 5,201	ソフトウェア償却超過額 4,776
投資有価証券評価損 1,523	繰越欠損金 1,669
繰越欠損金 1,389	投資有価証券評価損 674
減損損失 723	固定資産償却超過額 648
固定資産償却超過額 638	資産除去債務 468
永年勤続慰労引当金 366	役員退職慰労引当金 355
役員退職慰労引当金 319	減損損失 349
ゴルフ会員権評価損 144	永年勤続慰労引当金 335
少額減価償却資産 114	ゴルフ会員権評価損 117
貸倒引当金繰入限度超過額 91	少額減価償却資産 103
その他 805	その他 804
繰延税金資産小計 25,984	繰延税金資産小計 23,909
評価性引当額 △5,103	評価性引当額 △3,545
繰延税金資産合計 20,880	繰延税金資産合計 20,364
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,933百万円	固定資産圧縮積立金 1,876百万円
有価証券評価差額金 69	有価証券評価差額金 122
その他 24	その他 15
繰延税金負債合計 2,027	繰延税金負債合計 2,013
繰延税金資産の純額 20,874	繰延税金資産の純額 19,020
繰延税金負債の純額 2,021	繰延税金負債の純額 639

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額増減影響	6.9%	住民税均等割	4.4%	のれん償却額	4.1%	交際費等一時差異ではない項目	2.8%	受取配当金益金不算入	△0.6%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40%から35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11億21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は11億14百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円、それぞれ増加しております。</p>
法定実効税率	40.0%																		
(調整)																			
評価性引当額増減影響	6.9%																		
住民税均等割	4.4%																		
のれん償却額	4.1%																		
交際費等一時差異ではない項目	2.8%																		
受取配当金益金不算入	△0.6%																		
その他	△2.0%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,732	219,780	13,646	674,159	—	674,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	440,732	219,780	13,646	674,159	(—)	674,159
営業費用	441,599	210,597	14,226	666,423	(—)	666,423
営業利益又は営業損失(△)	△866	9,183	△580	7,735	(—)	7,735
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	205,158	74,126	8,688	287,973	160,619	448,592
減価償却費	11,462	1,921	354	13,739	—	13,739
減損損失	493	—	—	—	—	493
資本的支出	16,315	1,457	224	17,996	—	17,996

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は160,619百万円であります。

4 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

5 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、ビジネスソリューション事業の売上高は35億98百万円増加し、営業利益は7億50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) 昭和情報機器(株) 日本オセ(株) キヤノンプリントスクエア(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株) キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) エディフィストラaining(株) 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン(株) コンシューマイメージングカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株) キヤノンフィールドアシスト(株) ウイズフォト(株)
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器販売事業部 (株)エルクコーポレーション 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、医療システム、ヘルスケア関連商品、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	342,458	104,280	213,836	13,354	231	674,159	—	674,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,970	—	—	—	28,970	△28,970	—
計	342,458	133,250	213,836	13,354	231	703,129	△28,970	674,159
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,280	△3,697	9,834	△245	△437	7,735	—	7,735
セグメント資産	141,053	55,341	73,450	8,532	9,810	288,187	160,404	448,592
その他の項目								
減価償却費	9,726	1,682	1,855	325	149	13,739	—	13,739
のれんの償却額	7	897	—	—	—	904	—	904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,620	7,202	1,335	201	636	17,996	—	17,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,604億4百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	325,136	97,941	179,503	29,610	226	632,418	—	632,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,530	—	—	—	26,530	△26,530	—
計	325,136	124,472	179,503	29,610	226	658,949	△26,530	632,418
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	3,488	△3,072	8,387	△245	△116	8,441	—	8,441
セグメント資産	147,928	55,294	62,556	23,544	12,299	301,623	146,141	447,765
その他の項目								
減価償却費	9,842	2,626	2,104	574	183	15,331	—	15,331
のれんの償却額	7	898	—	—	—	905	—	905
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,766	5,258	1,584	471	2,103	16,184	—	16,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,461億41百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〔関連情報〕

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ メー ジ ン グ	産業機器				
減損損失	—	0	—	—	492	493	—	493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事等を含んでおります。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ メー ジ ン グ	産業機器				
減損損失	155	140	43	143	—	484	—	484

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	7	897	—	—	—	904	—	904
当期末残高	8	1,421	—	—	—	1,429	—	1,429

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	7	898	—	—	—	905	—	905
当期末残高	1	522	—	—	—	524	—	524

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（株）エルクコーポレーション、日本オセ（株）及び昭和情報機器（株）の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん44億91百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分していません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	267,952	買掛金	78,497
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	8,182	売掛金他	3,818
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の 製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の 兼任 2人	営業	商品の 仕入	235,275	買掛金	69,823
							取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	4,696	売掛金他	1,959
							営業 外 取引	資金の 貸付	40,000	短期 貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン（株）（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノン(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の半導体機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりましたが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため。

(4) 事業分離日

平成22年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

400百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,371百万円
固定資産	712百万円
資産合計	<u>2,083百万円</u>
流動負債	42百万円
固定負債	664百万円
負債合計	<u>707百万円</u>

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた区分

産業機器事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－百万円
営業利益	－百万円

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン(株)

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

(2) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 キヤノンソフトウェア(株)

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

キヤノンソフトウェア(株)に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生していません）。

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	3,925百万円
取得原価	3,925百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン（株）	1
キヤノンソフトウェア（株）	0.43

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数 4,201,096株

④ 評価額 3,925百万円

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

取得による企業結合

(株) エルクコーポレーションの取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株) エルクコーポレーション
事業の内容 医療関連用品及び医療機器の販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

(株) エルクコーポレーションがこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法（「創る商社」）の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指し、医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、両社の企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,795百万円
取得に直接要した費用	213百万円
取得原価	4,009百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,482百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975百万円
資産合計	17,495百万円
流動負債	6,528百万円
固定負債	4,466百万円
負債合計	10,994百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	11,315百万円
営業利益	222百万円
経常利益	236百万円
当期純利益	184百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、(株)エルクコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

昭和情報機器(株)の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	昭和情報機器(株)
事業の内容	高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

プロダクション市場における事業拡大に向け、両社の資本関係を強化するとともに、相互の経営リソースを活用した強固な協業体制を早期に構築することで、両社の企業価値の向上、持続的成長を遂げるため。

(3) 企業結合日

平成23年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0.20%
追加取得した議決権比率	90.58%
取得後の議決権比率	90.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度における連結損益計算書には、昭和情報機器(株)の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた昭和情報機器(株)の企業結合日における時価	4百万円
	企業結合日において取得した昭和情報機器(株)の普通株式の時価	2,164百万円
取得に直接要した費用		94百万円
取得原価		2,263百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 1百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,980百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815百万円
資産合計	<u>9,176百万円</u>
流動負債	3,202百万円
固定負債	1,281百万円
負債合計	<u>4,484百万円</u>

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	10,428百万円
営業利益	22百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	△247百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、昭和情報機器(株)の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、20億44百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,798円16銭	1,827円25銭
1株当たり当期純利益金額	26円70銭	49円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	246,846	251,307
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	166	636
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	246,679	250,670
期末の普通株式の数(千株)	137,184	137,184

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,724	6,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,724	6,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,504	137,184

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																						
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社と昭和情報機器(株)は、平成24年1月26日開催の両者の取締役会において、当社が昭和情報機器(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業(株式交換完全親会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>キヤノンマーケティングジャパン(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</td> </tr> </table> <p>② 被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>昭和情報機器(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>高速漢字情報処理システム等の開発及び販売</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び昭和情報機器(株)の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 株式交換の日 平成24年5月1日(効力発生日)</p> <p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>① 取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式取得費用</td> <td>未定</td> </tr> </table> <p>② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キヤノンマーケティングジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>昭和情報機器(株)</td> <td style="text-align: center;">0.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">3 交付株式数</td> <td>252,495株(予定)</td> </tr> <tr> <td>4 評価額</td> <td>未定</td> </tr> </table>	名称	キヤノンマーケティングジャパン(株)	事業の内容	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供	名称	昭和情報機器(株)	事業の内容	高速漢字情報処理システム等の開発及び販売	株式取得費用	未定	株式の種類	普通株式	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン(株)	1	昭和情報機器(株)	0.22	3 交付株式数	252,495株(予定)	4 評価額	未定
名称	キヤノンマーケティングジャパン(株)																						
事業の内容	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供																						
名称	昭和情報機器(株)																						
事業の内容	高速漢字情報処理システム等の開発及び販売																						
株式取得費用	未定																						
株式の種類	普通株式																						
会社名	株式交換比率																						
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1																						
昭和情報機器(株)	0.22																						
3 交付株式数	252,495株(予定)																						
4 評価額	未定																						

前連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	(7) 発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法 本株式交換に伴い発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法については、現時点では未定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638	2,530
受取手形	9,364	8,767
売掛金	99,462	93,607
有価証券	92,499	83,200
商品及び製品	17,879	20,628
仕掛品	86	77
原材料及び貯蔵品	349	375
前渡金	920	814
前払費用	383	328
繰延税金資産	3,555	3,131
短期貸付金	40,525	40,955
未収入金	5,431	3,863
その他	522	364
貸倒引当金	△446	△102
流動資産合計	274,173	258,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,689	59,812
減価償却累計額	△27,188	△26,667
建物(純額)	34,501	33,145
構築物	1,228	1,200
減価償却累計額	△392	△391
構築物(純額)	835	809
車両運搬具	6	2
減価償却累計額	△6	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,526	13,819
減価償却累計額	△10,834	△11,144
工具、器具及び備品(純額)	2,691	2,674
レンタル資産	22,668	23,401
減価償却累計額	△15,595	△16,438
レンタル資産(純額)	7,073	6,963
土地	26,075	24,829
リース資産	1,086	1,323
減価償却累計額	△251	519
リース資産(純額)	834	803
建設仮勘定	—	143
有形固定資産合計	72,012	69,369
無形固定資産		
ソフトウェア	19,053	15,873
リース資産	17	12
施設利用権	110	110
その他	71	49
無形固定資産合計	19,252	16,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	2,943
関係会社株式	63,236	70,656
長期貸付金	2	17
破産更生債権等	270	232
長期前払費用	396	369
繰延税金資産	19,009	17,005
差入保証金	3,578	3,660
その他	2,523	1,501
貸倒引当金	△211	△193
投資その他の資産合計	92,456	96,194
固定資産合計	183,721	181,609
資産合計	457,894	440,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,113	96,020
短期借入金	24,200	22,480
リース債務	261	302
未払金	2,252	2,243
未払費用	23,336	19,075
未払法人税等	4,272	660
未払消費税等	1,346	1,062
前受金	8,831	8,993
預り金	2,029	2,177
賞与引当金	1,486	1,811
役員賞与引当金	32	20
製品保証引当金	738	679
流動負債合計	173,901	155,528
固定負債		
リース債務	653	577
退職給付引当金	30,827	29,640
役員退職慰労引当金	544	468
永年勤続慰労引当金	586	558
その他	3,690	3,736
固定負債合計	36,301	34,980
負債合計	210,203	190,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	15
プログラム等準備金	1	—
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	26,964	28,918
利益剰余金合計	111,540	113,486
自己株式	△22,195	△22,193
株主資本合計	247,846	249,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155	△152
評価・換算差額等合計	△155	△152
純資産合計	247,691	249,642
負債純資産合計	457,894	440,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	563,714	510,905
売上原価	388,847	349,341
売上総利益	174,867	161,564
販売費及び一般管理費	167,160	152,909
営業利益	7,706	8,655
営業外収益		
受取利息	380	299
受取配当金	379	124
受取保険金	553	571
関係会社等賃貸料	1,004	834
償却債権取立益	—	475
その他	630	878
営業外収益合計	2,948	3,184
営業外費用		
支払利息	127	103
株式関連費用	52	51
その他	155	252
営業外費用合計	335	407
経常利益	10,320	11,431
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	26	9
事業譲渡益	400	—
特別利益合計	427	10
特別損失		
固定資産除売却損	334	234
減損損失	—	201
災害による損失	—	934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	396
投資有価証券評価損	37	252
リース解約損	206	35
ゴルフ会員権評価損	32	25
その他	35	187
特別損失合計	645	2,267
税引前当期純利益	10,101	9,174
法人税、住民税及び事業税	4,114	2,076
法人税等調整額	159	2,406
法人税等合計	4,273	4,483
当期純利益	5,828	4,691

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
その他資本剰余金		
前期末残高	468	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による変動額	△468	—
当期変動額合計	△468	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	85,667	85,198
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による変動額	△468	—
当期変動額合計	△468	—
当期末残高	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	21	15
プログラム等準備金		
前期末残高	12	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,085	26,964
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の処分	△0	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
プログラム等準備金の取崩	10	1
株式交換による変動額	△3,173	—
当期変動額合計	△120	1,953
当期末残高	26,964	28,918
利益剰余金合計		
前期末残高	111,674	111,540
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の処分	△0	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
株式交換による変動額	△3,173	—
当期変動額合計	△134	1,946
当期末残高	111,540	113,486
自己株式		
前期末残高	△24,762	△22,195
当期変動額		
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	2	3
株式交換による変動額	7,567	—
当期変動額合計	2,566	1
当期末残高	△22,195	△22,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	245,883	247,846
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	2	1
株式交換による変動額	3,925	—
当期変動額合計	1,963	1,948
当期末残高	247,846	249,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△223	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	2
当期変動額合計	68	2
当期末残高	△155	△152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△223	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	2
当期変動額合計	68	2
当期末残高	△155	△152
純資産合計		
前期末残高	245,659	247,691
当期変動額		
剰余金の配当	△2,788	△2,743
当期純利益	5,828	4,691
自己株式の取得	△5,002	△1
自己株式の処分	1	1
株式交換による変動額	3,925	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	2
当期変動額合計	2,032	1,951
当期末残高	247,691	249,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	主として50年						
備品	主として5年						
レンタル資産	主として3年						
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>						

<p>前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)</p>
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2億85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <hr/> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円増加し、税引前当期純利益は3億90百万円減少しております。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
	<p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年9月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金85百万円につき連帯保証しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

当事業年度 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,786</td> <td style="text-align: center;">5,591</td> <td style="text-align: center;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,054</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,783</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194	ソフトウェア	268	191	76	合計	8,054	5,783	2,270	1年内	1,879百万円	1年超	390	合計	2,270	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円	1年内	14百万円	1年超	—	合計	14	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">5,160</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,689</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,318</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	5,500	5,160	340	ソフトウェア	188	157	31	合計	5,689	5,318	371	1年内	323百万円	1年超	47	合計	371	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,838百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194																																																				
ソフトウェア	268	191	76																																																				
合計	8,054	5,783	2,270																																																				
1年内	1,879百万円																																																						
1年超	390																																																						
合計	2,270																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,237百万円																																																						
1年内	14百万円																																																						
1年超	—																																																						
合計	14																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具、器具 及び備品	5,500	5,160	340																																																				
ソフトウェア	188	157	31																																																				
合計	5,689	5,318	371																																																				
1年内	323百万円																																																						
1年超	47																																																						
合計	371																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,838百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,261	2,114	△146

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,555</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,467百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,597</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,573</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,024</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,009</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,388百万円	賞与引当金	668	未払事業税・事業所税	459	たな卸資産廃却評価損	303	製品保証引当金	295	その他	439	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>	退職給付引当金	12,467百万円	ソフトウェア償却超過額	5,012	投資有価証券評価損	1,301	固定資産償却超過額	608	永年勤続慰労引当金	234	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	103	ゴルフ会員権評価損	103	少額減価償却資産	70	貸倒引当金繰入限度超過額	62	減損損失	37	その他	376	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>	評価性引当額	△1,573	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>	その他	14百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,131</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,949百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,750</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△735</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,014</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,005</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,080百万円	賞与引当金	815	たな卸資産廃却評価損	329	製品保証引当金	271	未払事業税・事業所税	189	その他	445	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,131</u>	退職給付引当金	10,949百万円	ソフトウェア償却超過額	4,651	固定資産償却超過額	547	投資有価証券評価損	461	役員退職慰労引当金	228	永年勤続慰労引当金	203	資産除去債務	110	その他	597	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,750</u>	評価性引当額	△735	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,014</u>	その他	8百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,005</u>
販売促進費	1,388百万円																																																																																												
賞与引当金	668																																																																																												
未払事業税・事業所税	459																																																																																												
たな卸資産廃却評価損	303																																																																																												
製品保証引当金	295																																																																																												
その他	439																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>																																																																																												
退職給付引当金	12,467百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	5,012																																																																																												
投資有価証券評価損	1,301																																																																																												
固定資産償却超過額	608																																																																																												
永年勤続慰労引当金	234																																																																																												
役員退職慰労引当金	217																																																																																												
有価証券評価差額金	103																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	103																																																																																												
少額減価償却資産	70																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	62																																																																																												
減損損失	37																																																																																												
その他	376																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>																																																																																												
評価性引当額	△1,573																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>																																																																																												
その他	14百万円																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>																																																																																												
販売促進費	1,080百万円																																																																																												
賞与引当金	815																																																																																												
たな卸資産廃却評価損	329																																																																																												
製品保証引当金	271																																																																																												
未払事業税・事業所税	189																																																																																												
その他	445																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,131</u>																																																																																												
退職給付引当金	10,949百万円																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	4,651																																																																																												
固定資産償却超過額	547																																																																																												
投資有価証券評価損	461																																																																																												
役員退職慰労引当金	228																																																																																												
永年勤続慰労引当金	203																																																																																												
資産除去債務	110																																																																																												
その他	597																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,750</u>																																																																																												
評価性引当額	△735																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,014</u>																																																																																												
その他	8百万円																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8</u>																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,005</u>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	2.0%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額増減影響	0.9%	受取配当金等一時差異ではない項目	△1.4%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>48.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		税率変更による影響	14.3%	交際費等一時差異ではない項目	2.4%	住民税均等割	1.1%	受取配当金等一時差異ではない項目	△0.8%	評価性引当額増減影響	△8.0%	その他	△0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.9%</u>																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等一時差異ではない項目	2.0%																																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																																												
評価性引当額増減影響	0.9%																																																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	△1.4%																																																																																												
その他	△0.2%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
税率変更による影響	14.3%																																																																																												
交際費等一時差異ではない項目	2.4%																																																																																												
住民税均等割	1.1%																																																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	△0.8%																																																																																												
評価性引当額増減影響	△8.0%																																																																																												
その他	△0.1%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.9%</u>																																																																																												

<p>前事業年度 (平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成23年12月31日)</p>
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40%から35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13億25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は13億14百万円、その他有価証券評価差額は11百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

「1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

「1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

当社は、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、4億84百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,805円54銭	1,819円75銭
1株当たり当期純利益金額	41円78銭	34円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	247,691	249,642
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	247,691	249,642
期末の普通株式の数(千株)	137,184	137,184

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	5,828	4,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,828	4,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,504	137,184

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	当事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)						
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社と昭和情報機器(株)は、平成24年1月26日開催の両者の取締役会において、当社が昭和情報機器(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン(株)</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>② 被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 昭和情報機器(株)</p> <p>事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び昭和情報機器(株)の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 株式交換の日 平成24年5月1日(効力発生日)</p> <p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>① 取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キヤノンマーケティングジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>昭和情報機器(株)</td> <td style="text-align: center;">0.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 252,495株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン(株)	1	昭和情報機器(株)	0.22
会社名	株式交換比率						
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1						
昭和情報機器(株)	0.22						

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。